



2012年7月19日

各 位

東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号
日本通信株式会社
代表取締役社長 三田 聖二
(コード番号：9424)
問合せ先 代表取締役副社長 福田 尚久
電話 03-5767-9100 (代表)

日本通信、音声付き SIM サービスで最低利用期間を撤廃

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、音声付き SIM サービスに暫定的に設定した1年間の最低利用期間を撤廃しますので、お知らせいたします。

当社は、2012年3月22日に発表したとおり、携帯キャリアの過度なMNPインセンティブに対する公開抗議として、当社が従前から提供している音声付き SIM サービスに、1年間の最低利用期間を設定いたしました。

当初のこの動きにより、MNPインセンティブの問題が表面化したことで、当該問題は落ち着き、一定の成果を得られたものと判断し、暫定的に設定した1年間の最低利用期間を撤廃することにしたものです。

携帯キャリアは、いわゆる2年縛りと呼ばれる最低利用期間契約により、お客様が自由に自分の選択する通信事業者からサービスを受けることが困難になっています。2年間の契約期間中の解約には多額な違約金が発生し、しかも2年間のあとのわずかな期間（例えば30日間）のみ解約可能として、更に2年間の契約が自動延長されるという仕組みで大きな消費者問題に発展しています。

しかし当社は、お客様がスマートフォン等の通信端末を自らが選んで自分で購入し、その通信端末に自らが選んだ通信サービスを使えることは、消費者としての当然の権利であり、この権利を尊重することが通信業界の健全な発展につながると確信しています。

MNPインセンティブ問題が落ち着いてきた今、当社は、当社のポリシーどおり、契約期間を設定しない音声付き SIM サービスを、2012年7月23日（月）のお申し込みより再開いたします。

ドコモから購入したお客様ご自身のスマートフォンが1,000万台を超えたと言われる中、低価格なデータ通信と音声通話を組み合わせた当社の音声付き SIM サービスへの需要は急速に高まっています。当社はこれからも、お客様ニーズに基づく SIM サービスの開発・提供を進めてまいります。

■日本通信について

1996年5月24日、日本通信は新たなモバイルサービス事業のあり方を提示するため生まれました。それから13年の歳月を経て、2009年3月、NTTドコモとの相互接続により「MSO事業モデル」を完成させ、それから2年弱でこのモデルの収益性を実証しました。ネットワークを効率的に運用する当社独自の先端技術やリアルタイムの認証技術などによって、ユニークな通信サービスをつくりだし、自社b-mobileブランド製品をお客様に提供するMVNO事業、及びメーカーやインテグレータ他のパートナー企業に提供するMVNE事業を展開しています。

MSO=Mobile Service Operator

※製品の詳細に関しては、<http://www.bmobile.ne.jp/> でご確認ください。

※文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。

※記載されている内容は、発表日時点の情報です。予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。